

令和4年度総合エネルギー統計検討会（第3回会合）

令和5年3月1日～ 3月7日 書面開催

1. 諮る事項

1.1 電気事業者の蒸気販売分の計上方法

次年度検討会で継続検討する予定。

2. 報告事項

報告事項ではありますが、何かよい方法等ご意見がございましたらお知らせいただけますと幸いです。

2.1 太陽光発電等の発電量の把握方法

2.2 電気自動車の電力消費量の把握に向けた検討

2.3 2023年度標準発熱量の見直しの状況報告

1.1 電気事業者の蒸気販売分の計上方法

本件は、今次検討会にてご意見を伺い、いただいたご意見も踏まえて、来年度実際に総合エネルギー統計改訂版を作成し、問題がないことが確認されたら次年度の総合エネルギー統計検討会に報告して決定することとしたい。

■ 検討課題

電気事業者において発電用途以外で使用した燃料に関して、総合エネルギー統計では他統計と重複していない場合、#301400事業用電力の自家消費に計上している。
発電用以外の燃料消費の用途を調査する中で、熱販売用に燃料を消費している事業者があった。当該事業者が地域熱供給事業者でない場合、他統計との重複がないため、#301400事業用電力の自家消費に計上しており、熱発生量は計上していない。

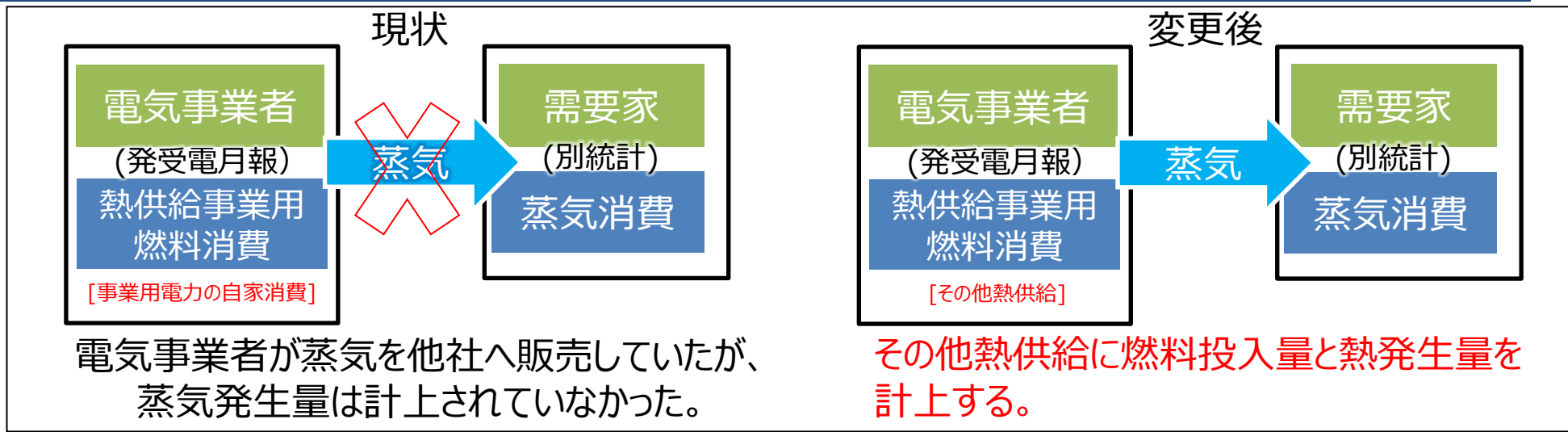
■ 検討状況

#270000の「地域熱供給」を「熱供給」とし、その下に2行追加して1行目を「地域熱供給」、2行目を「その他熱供給」とする。1行目の「地域熱供給」に今までの熱供給事業協会のデータ、2行目の「その他熱供給」に発電事業者の熱供給分を計上する。（次ページの図参照）

発電事業者の蒸気発生量はエネルギー消費統計の対象業種と同様に石油等消費動態統計の転換効率を用いて推計することを検討中。

来年度、この方針にて実際に総合エネルギー統計改訂版を作成し、熱の需給バランス等で問題が生じないか検証を行うこととする。

1.1 電気事業者の蒸気販売分の計上方法



現状

	A	B	C	D	E	F	G	AD	AO	BX	CD	DB	DC	DO	DP	DO	DR	DS
1	2020FY		\$	Row			\$0100	\$0300	\$0400	\$0500	\$0600	2020FY	\$1300	\$1350	\$1351	\$1352	2020FY	\$1400
13	2020FY						石炭+	原油+	石油製品+	天然ガス+	都市ガス+		熱+	熱供給	温熱給湯	冷熱		合計
14				Display Unit	表示単位		10 ³ t	10 ³ kl	10 ³ kl	10 ³ t	10 ⁶ m3		TJ	TJ	TJ	TJ		TJ
313																		
314	#270000	F35	District	地域熱供給			0.0	0.0	-3.3	0.0	-321.6		21261.4	21261.4	9525.8	11735.6		1518.9
315																		
322																		
323	#300000		Own Us	自家消費・送配損失			-494.7	-0.0	-4814.9	-239.6	-582.6		-6273.0	0.0	0.0	0.0		-706690.0
324	#301000		Own Us	自家消費			-494.7	-0.0	-4814.9	-239.6	-582.6		-6273.0	0.0	0.0	0.0		-540137.6
332	#301400		Public P	事業用電力			-494.7	-0.0	-97.4	-47.8	-15.2		0.0	0.0	0.0	0.0		-166860.6

変更後

	A	B	C	D	E	F	G	AD	AO	BX	CD	DB	DC	DO	DP	DO	DR	DS
1	2020FY		\$	Row			\$0100	\$0300	\$0400	\$0500	\$0600	2020FY	\$1300	\$1350	\$1351	\$1352	2020FY	\$1400
13	2020FY						石炭+	原油+	石油製品+	天然ガス+	都市ガス+		熱+	熱供給	温熱給湯	冷熱		合計
14				Display Unit	表示単位		10 ³ t	10 ³ kl	10 ³ kl	10 ³ t	10 ⁶ m3		TJ	TJ	TJ	TJ		TJ
313																		
314	#270000	F35	Heat Su	熱供給			-100.0	0.0	-3.3	0.0	-321.6		21361.4	21361.4	9625.8	11735.6		1518.9
315	#271000		District	地域熱供給			0.0	0.0	-3.3	0.0	-321.6		21261.4	21261.4	9525.8	11735.6		1518.9
316	#272000		Other H	その他熱供給			-100.0						100.0	100.0	100.0			0.0
317																		
324																		
325	#300000		Own Us	自家消費・送配損失			-394.7	-0.0	-4814.9	-239.6	-582.6		-6273.0	0.0	0.0	0.0		-706590.0
326	#301000		Own Us	自家消費			-394.7	-0.0	-4814.9	-239.6	-582.6		-6273.0	0.0	0.0	0.0		-540137.6
334	#301400		Public P	事業用電力			-394.7	-0.0	-97.4	-47.8	-15.2		0.0	0.0	0.0	0.0		-166760.6

2.1 太陽光発電等の発電量の把握方法

■ 検討課題

FIT外の案件も出てきている。このことから、FITを用いて推計している住宅用太陽光、非住宅用太陽光や風力発電、地熱発電の推計方法も含めて引き続き検討する必要がある。

■ 検討状況

2022年4月の電気報告関係規則の改正により、一般送配電事業者等から、2023年度から、卒FIT再エネを含めて、電源別ごとの逆潮流量の報告をいただくこととなった。

今後、卒FIT再エネの逆潮流量データの具体的な活用方法等について、検討していきたい。検討状況については総合エネルギー統計検討会にも状況報告を行っていく。

2.2 電気自動車の電力消費量の把握に向けた検討

■ 検討課題

2021年度の第1回検討会において、電気自動車の電力消費量の測定方法について検討すべき時期に来ているのではないかと意見があった。現状では、家庭で充電している場合は、家庭部門の電力消費量となっており、家庭以外で充電しているものは業務他部門の電力消費量となっている。今後、電気自動車による電力消費量が増加してくると、電力の部門別消費量が分からなくなることが懸念される。

■ 検討状況

今後、電力の供給側又は消費側（電気自動車側）から補足できないか、或いは適切な推計方法はないかについて検討していきたい。

■ 検討課題

標準発熱量・炭素排出係数は概ね5年ごとに改訂を行っており、次回2023年度改訂に向けて調査の必要性、調査方法について検討した。

①石油製品

現在コロナ禍の影響でガソリン等の需要が特に大きく減るなどし、石油精製のオペレーションが影響を受けていることから、各種製品の発熱量等の性状がイレギュラーになっている可能性があり、調査実施時期を再考すべきではないかという意見があった。引き続き調査実施時期や方法について検討を行う必要がある。

②廃プラスチック

廃プラスチックの標準発熱量は、2000年度改訂で定められた29.3MJ/kgが現在適用されているが、廃プラスチックの樹脂内訳（ポリエチレン、ポリプロピレンなど）は当時から変化していると考えられ、最新の状況を踏まえた改訂が可能か検討を進める。

廃プラスチックは需要家により樹脂の組成、夾雑物の割合が大きく異なり、発熱量には幅があるとみられ、標準値の改訂においてはその差異に留意して行う必要がある。現在廃プラスチックの需給実態や、発熱量に関連する文献の有無について調査を進めている。

（次頁へ続く）

■ 検討課題（続）

③RPF

現状では、国内消費されたRPFのうち石油等消費動態統計調査で捕捉されたRPFの発熱量（日本製紙連合会提供）を算定に用いている。

ただし第2回検討会にて、RPFのうち輸出されるものと国内消費されるもので組成が異なる可能性について意見を頂いた。

総合エネルギー統計では国内消費されたRPFのうち石油等消費動態統計調査で捕捉されたもののみ計上しているが、このほかにも国内消費されているRPFがあると考えられ、また、2019年よりRPFの輸出が制度上可能になったこともあり、国内生産量全体やその発熱量及び輸出数量の把握に向けた検討が必要となる。

■ 検討状況

①、②、③ともに、今後関係する事業者や業界団体と意見交換や調整を進め、2023年度も継続検討を行う。